

S-2 環境人材育成コンソーシアム (EcoLeaD) の活動と環境人材育成のためのプログラム

○高橋 花¹・森下 研¹・西村 美紀子^{1*}

¹環境人材育成コンソーシアム (〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-14-18)

* E-mail: info@eco-lead.jp

1. 概要

環境人材育成コンソーシアム (EcoLeaD) は、環境省の「アジア環境人材育成イニシアティブ (ELIAS)」の下で、2011年3月に設立した会員制組織である。産学官民協働プラットフォームとして、持続可能な社会構築をリードする環境人材の育成・活用およびネットワーク形成等の支援を、2009年3月の準備会設立時点から一貫して行っている。

2010年度には環境省と協働で、2つの環境人材育成プログラムを開発し、それぞれガイドラインを公開した。2011年度には、ガイドラインに基づいたモデル授業を上智大学、横浜国立大学大学院の2大学で実施し、その成果と課題を検証した。2012年度は、検証結果等に基づき、横浜国立大学大学院と信州大学大学院の2大学でテレビ会議システムを使った双方向の遠隔モデル授業を実施する。さらに企業のリーダー候補層や経営者層を対象とした環境教養研修の実施も予定している。

本事例発表では、EcoLeaDの事業概要や2つのガイドラインの紹介に加え、今年度実施予定の遠隔モデル授業や環境教養研修について紹介する。さらに、来年度以降に構築する遠隔授業システム等の事業展開について述べる。

2. 環境人材育成コンソーシアムの事業

EcoLeaDは下記の4事業を実施している。

(1) T字型環境人材育成事業

環境省「アジア環境人材育成ビジョン」によれば、「環境人材」とは、“自己の体験や倫理観を基盤とし、環境問題の重要性・緊急性について自ら考え、各人の専門性を活かした職業、市民活動等を通じて、環境、社会、経済の統合的向上を実現する持続可能な社会づくりに取り組む強い意志を持ち、リーダーシップを発揮して社会

変革を担っていく人材”とされている。環境人材は「T字型」の能力を有する(図1)。T字の縦軸にあたる能力は、各自の専門性である。法学や経済学、工学など、それぞれの専門分野の能力を高めていく。T字の横軸は、環境問題や持続可能性に関する体系的・分野横断的な知見と鳥瞰的な視野である。縦軸と横軸の接点で、自らの専門性と環境との関連を理解する。

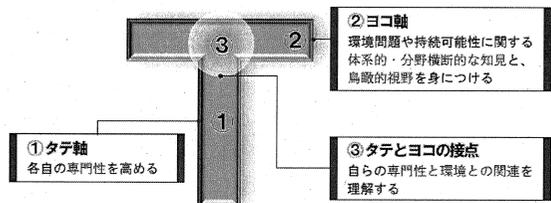


図1: T字型の能力

つまり、T字型環境人材とは、地球環境・持続可能性に関する体系的・分野横断的な知見と鳥瞰的視野を持ち、自己の専門分野と環境との関係性を理解した上で、持続可能な社会の構築に向けて、リーダーとして行動を起こすことができる人材を指す。

EcoLeaDは大学・大学院等の高等教育機関や企業等でT字型環境人材を育成するための2種類のプログラムを環境省と協働で開発した。プログラムの詳細は後述する。

(2) 「情報インフラ」構築事業

EcoLeaDのウェブサイト (www.eco-lead.jp) では、各種事業報告やガイドラインの他に、環境人材育成に有益な情報やサービスを「情報インフラ」として提供している。

a) 「環境人材育成データベース」

日本全国の大学・大学院(修士課程)で実施されている環境教育情報を収集し、関係者に許可を得てデータベース形式で一般公開している。具体的には“環境”と名のつく学部、学科、研究科が設置しているプログラムやコース、専攻等の公開情報のうち、教育理念・カリキュラム・進路・取得できる資格等の情報を掲載している。

登録件数は現在400件以上あり、検索機能や関連キーワードの一覧表示機能で、希望の情報を閲覧できる仕組みを導入した。入学を検討する学生から教員まで、様々な利用者が目的に応じて活用できる。

b) 「環境人材育成先進大学紹介」

環境省や文部科学省等の支援を受けて開発された環境人材育成関連プログラムの情報を集約し、EcoLeaDのウェブサイトにポータル形式で一般公開している。なお掲載はEcoLeaD正会員大学のプログラムに限定している。

c) 会員限定サービス

今年度から新たに会員限定のサービスを企画し、試行を始めている。①会員間で情報交換できる「オンラインディスカッショングループ」、②会員が提供する教材・参考資料・最新データ等を会員間で自由に活用できる「教材データベース」、③環境人材育成プログラムを修了した人材のネットワーク維持と会員企業への紹介を兼ねた「人材データベース」、④会員間でインターンシップや講師派遣等の協働事業への募集や応募ができる「マッチングサイト」の4事業である。今後は上記サービスの確立を通じて、産学官民協働の環境人材育成により一層寄与していく。

(3) セミナー・研究交流大会の開催

2009年の準備会発足当時より、日本全国で環境経営と環境人材育成の先進的取組を紹介するセミナーやシンポジウムを開催し、情報交流及び連携を促進してきた。

2010年度は、連続セミナー「21世紀を担う環境人材の育成に向けて」を全国3か所で開催した。さらに環境省の「環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業」採択11大学と文部科学省「戦略的環境リーダー育成拠点形成事業」採択17大学の計28大学による「大学全体会合」を東京・長野の2か所で開催した。環境人材育成の成果と課題に関する情報共有と意見交換を行い、より効果的・効率的なプログラム開発手法や参加大学間の連携強化に向けた指針を取りまとめた。

2011度は連続セミナー「価値変革の時代をリードする「環境人材」とは」を全国5か所で開催した。さらに2010年度で終了した大学全体会合を発展させた「環境人材育成研究交流大会」の第1回大会を慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスにて開催した。産学官民の関係者による約50件の事例発表と、国際ワークショップ「Education for Sustainable Development (ESD) in Higher Education in Asia Pacific」をEcoLeaDの賛同団体であるProSPER.netの協力により実施し、環境人材育成に関する成果と課題の共有に加え、参加者の交流を促進した。

2012年度は、12月13日(木)にエコプロダクツ2012にて企業を主対象とするセミナー「持続可能な環境経営を

リードする「環境人材」をを開催する。また昨年に引き続き、研究交流大会第2回大会の開催を12月14日(金)に企画しており、関連省庁の講演等を予定している。

(4) 国際的な連携の促進

2009年度の準備会発足時から、日中韓環境教育ネットワーク(TEEN) 会合をはじめ、アジア各国で開催される環境人材育成関連の国際会議に出席してきた。会議ではEcoLeaDの取組紹介や他機関の情報収集を行い、交流を深めつつ連携の可能性を模索してきた。EcoLeaDの賛同団体には現在海外26団体が名を連ね、先述の国際ワークショップへの協力に加え、大学教員向けの海外夏期研修の無料提供等、様々な事業協力を得ている。

2011年度に完成した英語版ガイドラインは、アジア各国の高等教育機関に加え海外のNGO等も高い関心を示している。今後はこれらの機関と協働し、環境人材育成プログラムをアジア諸国で有効活用するシステム構築を推進したい。

3. 環境人材育成プログラム

環境省とEcoLeaDは、環境人材育成のための2種類のプログラムを協働で開発し、ガイドラインを作成した。2010年度は日本語版、2011年度は英語版をそれぞれ完成させ、EcoLeaDのウェブサイトで開催している。開発に際して産学官民の有識者で構成されたワーキンググループを設置し、2年間かけて内容の検討を行った。以下に2つのガイドラインの特長を述べる。

(1) 『大学における教養科目としての「環境力」を有するT字型人材育成プログラムガイドライン』

主に大学の学部や教養科目での利用を想定したベーシックなプログラムである。文系理系を問わず、幅広い分野の学生を対象としている。環境に関する分野横断的な

基本項目①	地球と人類の関わりと環境問題及びその対策	① 導入:環境問題とは何か ② 地球・人類の歴史と環境問題 ③ 地球システムと生態系 ④ 資源と地球の容量 ⑤ 環境対策史
参考項目	環境問題の各論	① 地球温暖化・エネルギーと対策 ② 大気・大気汚染と対策 ③ 水・水質汚染・土壌・土壌汚染と対策 ④ 廃棄物・リサイクルと対策 ⑤ 化学汚染物質と対策 ⑥ 生物多様性の損失と対策
基本項目②	持続可能な社会構築に向けた各主体の取組	⑥ 政府・自治体の取組 ⑦ 企業・NGO/NPOの取組 ⑧ 持続可能な社会構築のためのパートナーシップ ⑨ まとめ:持続可能な社会の構築に向けて

図2: T字型人材育成プログラム科目内容

知識と鳥瞰的視野、問題解決に向けて行動を起こす力を育成する。1科目15項目の教育内容で構成されており

(図2)、自発的な学び、思考、行動に結びつくような教育手法を重視し、体験型学習やワークショップの導入例を掲載している。

(2) 『企業の環境経営促進に向けた環境人材育成のための大学院修士課程 環境経営副専攻プログラム グリーンマネジメントプログラム (GMP) ガイドライン』

大学院修士課程を対象とした発展的なプログラムである。6科目から成る副専攻としての導入を想定している。「環境基礎力」「環境実践力」「戦略的環境思考力」の3つの能力を段階的に修得することによって、持続可能な社会構築と企業価値向上の両方を可能にする「環境経営力」を備えたリーダー人材の養成を目指す(図3)。

環境経営に必要な諸項目を網羅した科目構成となっており、ケーススタディやビジネスモデル構築などの演習を通じて、環境経営を多角的・総合的に学ぶことができる。また企業の経営層が諮問委員として検討に加わり、経営の現場の声を反映した内容となっている。

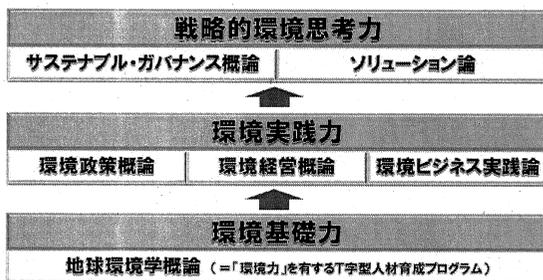


図3: GMP科目構成

4. 環境人材育成事業

(1) 大学・大学院向けモデル授業の実施

2011年度は、2つの環境人材育成ガイドラインを活用したモデル授業を2大学で行った。

大学学部では、2011年9月に上智大学で『大学における教養科目としての「環境力」を有するT字型人材育成プログラムガイドライン』を活用した4日間の集中講義(全15コマ)を実施した。

大学院修士課程では、2011年11月～2月に横浜国立大学で『企業の環境経営促進に向けた環境人材育成のための大学院修士課程 環境経営副専攻プログラム グリーンマネジメントプログラム (GMP) ガイドライン』を活用した全6回の集中講義を実施した。6科目それぞれのエッセンスを教えるオムニバス形式(1回あたり2～3コマ)とし、ガイドライン構築に携わった各科目の代表者

が講師として授業を行った。

どちらも演習に主眼を置き、ディスカッションやグループワークを各回に導入した。講義と演習を通じて、学生は環境問題の多面性を理解し、自ら主体的に考える姿勢を身に付ける等の成果が得られたが、闊達なディスカッションを行うための仕組みづくりや演習時間の確保等が課題であった。

2012年度はこの成果と課題を踏まえ、さらに事業を拡大する。テレビ会議システムを使った双方向の遠隔モデル授業を、横浜国立大学と信州大学の2大学で、全6回の集中講義として実施する。本事業を通じて、遠隔授業によるインタラクティブな演習スタイルの確立を目指す。

(2) 企業向け環境教養研修

2012年度は、産学官民連携をより強化するために、企業会員を対象とした環境人材育成事業を徹底する。11月～2月に、2つの環境人材育成ガイドラインを活用した環境教養研修を実施する。対象者は、経営層と若手リーダー層の2種類とし、経営層対象の研修は1泊2日の合宿形式、若手リーダー層対象の研修は全4回の連続講座形式で実施することを企画している。本事業を通じて、EcoLeaDと環境人材育成プログラムへの理解を促すとともに、将来的に会員大学等で実施できる企業向けの研修モデルの開発を意図している。

5. 今後の事業展開

2012年度に実施する遠隔モデル授業の試行結果をもとに、2013年度は、4大学が参加する単位互換制度に基づく遠隔授業の試行を計画している。さらに2014年度以降は、参加校枠を拡大し、教材や資格制度等の整備も図る方針である。

【参考文献】

- 1) 環境省 (2008) 『持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン』
- 2) 環境省・環境人材育成コンソーシアム (2010) 『大学における教養科目としての「環境力」を有するT字型人材育成プログラムガイドライン』
- 3) 環境省・環境人材育成コンソーシアム (2010) 『企業の環境経営促進に向けた環境人材育成のための大学院修士課程 環境経営副専攻プログラム グリーンマネジメントプログラム (GMP) ガイドライン』